

			図書の記号・番号	政経 7 0 2			
番号	訂正箇所		原	文	訂	正	文
	ページ	行					
1	17	注①	①上院は、連邦最高裁や行政府の主要人事への同意権や大統領の弾劾裁判権をもつ。		①上院は、連邦最高裁や行政府の主要人事への同意権や条約承認権、大統領の弾劾裁判権をもつ。		
2	18	15-17	アジアの政治制度 シンガポールやマレーシアなどでは、形式的には議院内閣制がとられているが、表現の自由が制限され、与党に有利な独特の選挙制度がおこなわれているため、一党支配が続いている。		アジアの政治制度 シンガポールなどでは、形式的には議院内閣制がとられているが、表現の自由が制限され、与党に有利な独特の選挙制度がおこなわれているため、一党支配が続いている。		

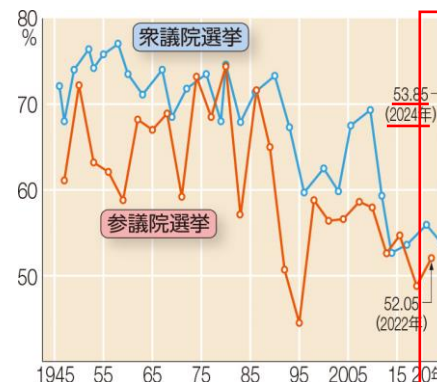
番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
3	21	コラム	時事 1 アメリカ政治の現状 <i>Current Topics</i> 2020年11月3日、アメリカ大統領選挙の一般投票がおこなわれた。この選挙以降、アメリカの政治にはどのような現状と課題があるのだろうか。 ●政権交代…今回の選挙は、「米国第一主義」を掲げてきたトランプ大統領が再選されるかどうか争点となった。新型コロナウイルス感染症が拡大するなか、投票率は史上最高の66.7%を記録し、バイデン氏は、史上最多票(8100万票以上)を獲得して当選を果たした。 一方、トランプ大統領の支持勢力には敗北を受け入れない人も多く、トランプ氏自身も政権移行に協力的ではなかった。 2021年1月にはトランプ氏支持者が、連邦議会が開催中の議事堂を襲撃する事件が発生し、世界に衝撃を与えた。7200万票をこえるトランプ氏支持者の声は、今後も新政権への圧力ともなる。 ●混迷と民主主義再生の芽…トランプ政権の4年間で国際協調への動きは鈍り、各国の利害対立が目立つようになった。とくに米中関係は緊張の度を増している。アメリカ国内の政治状況を見ても、共和党・民主党ともに求心力を回復できていない。2022年の中間選挙でも、上院と下院で別の政党が多数派になるなど、いまだ混迷のなかにある。 しかし、アメリカ初の女性副大統領となったカマラ・ハリス氏をはじめ、下院選挙でも多様な民族的背景をもつ若い女性議員が多数当選した。分断が続く一方で、新たな民主主義の芽が育ちはじめていることも見落とすわけにはいかない。	時事 1 アメリカ政治の現状 <i>Current Topics</i> 2024年11月5日、アメリカ大統領選挙の一般投票がおこなわれた。この選挙結果から見えるアメリカ政治の現状と課題には、どのようなものがあるだろうか。 ●トランプ大統領の復活…2020年の大統領選では再選されなかった共和党のトランプ元大統領が、民主党のカマラ・ハリス氏を大差で破って、復活をとげた。事前には接戦も予想されたが、激戦州ですべて勝利し、得票総数でも20年ぶりに共和党候補が民主党候補を上回った。上下両院選での勝利と合わせ、「トリプルレッド」(レッドは共和党の赤)を実現した。 背景にはインフレによる物価高への不満があるが、パレスチナ・ガザ地区への対応をめぐる、バイデン政権の対応への批判が高まり、民主党内に分裂が生じたことも影響した。 ●アメリカ世論の分断…今回の大統領選をめぐっては、アメリカ国内世論の分断が浮き彫りになり、「内戦」という言葉さえ語られた。人口動態を見れば、今後アメリカにおいて白人は少数派に転落し、ヒスパニック人口などの増加が予想される。多様な文化を積極的に受け入れる立場と、白人中心的な排外主義な価値観の対立が先鋭化しつつある。 一方、今回の選挙では、トランプ氏を支持するヒスパニック系が増え、リベラル派が多いとされる若い世代からも、トランプ支持の動きが見られた。トランプ氏の掲げる「アメリカ第一主義」を支持する動きも強まっている。

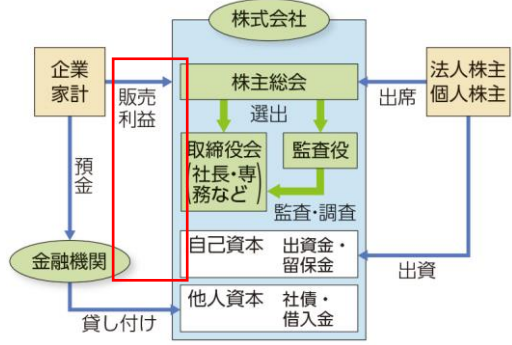
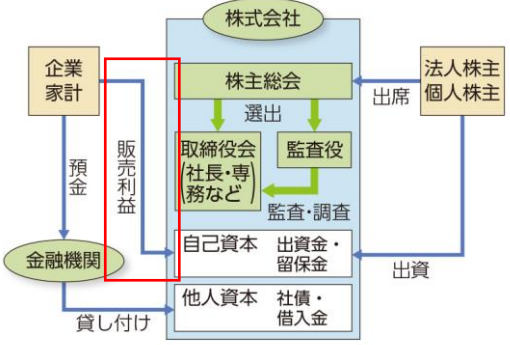
番号	訂正箇所		原	文	訂	正	文																																										
	ページ	行																																															
4	21	コラム	●大統領選挙の流れ 民主党 共和党 立候補予定者が 出馬表明 各州の予備選挙 党員集会 1～6月 8・9月 全国党大会 （本選挙期間） 全国党大会 一般投票（選挙人 を選出） 11月 選挙人による投票 12月 開票 翌1月 大統領就任式 1月 ●一般投票の州別結果 バイデン氏 トランプ氏 ワシントン オレゴン アイダホ ネバダ ユタ アリゾナ メキシコ カリフォルニア アラスカ ハワイ ワイオミング モンタナ ネブラスカ ノースダコタ サウスダコタ アイオワ ミネソタ ウィスコンシン イリノイ インディアナ ミシガン ペンシルベニア バージニア メーン ニューハンプシャー マサチューセッツ ロードアイランド コネチカット ニューヨーク ニュージャージー デラウェア メリーランド 首都ワシントン バーモント ノースカロライナ サウスカロライナ ジョージア フロリダ アーカンソー ミズーリ ルイジアナ テキサス カンザス コロラド ネバダ ユタ アリゾナ メキシコ カリフォルニア アラスカ ハワイ ↑2020年の大統領選挙 形式上は間接選挙で、各州で選ばれる大統領選挙人が大統領を選出する。多くの州では、一般投票で1位の得票を得た候補がすべての選挙人票を獲得するルールをとる(「ウィナーテイクオール」)ため、選挙人定数の多い州の一般投票で勝利すれば、得票総数が少なくても当選する可能性がある。 ●政策の比較 <table><tr><th>トランプ氏</th><th></th><th>バイデン氏</th></tr><tr><td>米国第一、自国利益を重視</td><td>外交姿勢</td><td>国際協調や同盟関係を重視</td></tr><tr><td>地球温暖化を否定し、規制緩和促進</td><td>気候変動</td><td>気候変動を問題視し、パリ協定復帰</td></tr><tr><td>移民を抑制、メキシコ国境に壁建設</td><td>移民</td><td>移民を歓迎、不法移民の滞在に道</td></tr><tr><td>医療保険加入の義務化に反対</td><td>医療保険</td><td>公的医療保険を拡大</td></tr><tr><td>感染防止より経済活動を重視</td><td>コロナ対策</td><td>マスクの着用義務化</td></tr><tr><td>二国間交渉を重視</td><td>通商</td><td>多国間交渉を重視</td></tr></table>	トランプ氏		バイデン氏	米国第一、自国利益を重視	外交姿勢	国際協調や同盟関係を重視	地球温暖化を否定し、規制緩和促進	気候変動	気候変動を問題視し、パリ協定復帰	移民を抑制、メキシコ国境に壁建設	移民	移民を歓迎、不法移民の滞在に道	医療保険加入の義務化に反対	医療保険	公的医療保険を拡大	感染防止より経済活動を重視	コロナ対策	マスクの着用義務化	二国間交渉を重視	通商	多国間交渉を重視	●大統領選挙の流れ 民主党 共和党 立候補予定者が 出馬表明 各州の予備選挙 党員集会 1～6月 8・9月 全国党大会 （本選挙期間） 全国党大会 一般投票（選挙人 を選出） 11月 選挙人による投票 12月 開票 翌1月 大統領就任式 1月 ●一般投票の州別結果 ハリス氏 トランプ氏 ワシントン オレゴン アイダホ ネバダ ユタ アリゾナ メキシコ カリフォルニア アラスカ ハワイ ワイオミング モンタナ ネブラスカ ノースダコタ サウスダコタ アイオワ ミネソタ ウィスコンシン イリノイ インディアナ ミシガン ペンシルベニア バージニア メーン ニューハンプシャー マサチューセッツ ロードアイランド コネチカット ニューヨーク ニュージャージー デラウェア メリーランド 首都ワシントン バーモント ノースカロライナ サウスカロライナ ジョージア フロリダ アーカンソー ミズーリ ルイジアナ テキサス カンザス コロラド ネバダ ユタ アリゾナ メキシコ カリフォルニア アラスカ ハワイ ↑2024年の大統領選挙 形式上は間接選挙で、各州で選ばれる大統領選挙人が大統領を選出する。多くの州では、一般投票で1位の得票を得た候補がすべての選挙人票を獲得するルールをとる(「ウィナーテイクオール」)ため、選挙人定数の多い州の一般投票で勝利すれば、得票総数が少なくても当選する可能性がある。 ●政策の比較 <table><tr><th>トランプ氏</th><th></th><th>ハリス氏</th></tr><tr><td>同盟国に共同防衛の投資義務</td><td>外交姿勢</td><td>国際協調や同盟関係を重視</td></tr><tr><td>新たな減税を導入</td><td>経済</td><td>法人税を増税、インフレ対策</td></tr><tr><td>イスラエルを全面支持</td><td>中東政策</td><td>イスラエルを支持も人道重視</td></tr><tr><td>パリ協定から離脱、エネルギー価格を低減</td><td>気候変動</td><td>クリーンエネルギーの研究開発への投資継続</td></tr><tr><td>米国第一、高関税政策</td><td>通商</td><td>対中国貿易で輸出規制を継続</td></tr><tr><td>メキシコ国境に壁建設、不法移民の強制退去</td><td>移民</td><td>国境警備を強化し不法移民を取り締まる</td></tr><tr><td>保有権の保障</td><td>銃</td><td>規制の強化</td></tr></table>	トランプ氏		ハリス氏	同盟国に共同防衛の投資義務	外交姿勢	国際協調や同盟関係を重視	新たな減税を導入	経済	法人税を増税、インフレ対策	イスラエルを全面支持	中東政策	イスラエルを支持も人道重視	パリ協定から離脱、エネルギー価格を低減	気候変動	クリーンエネルギーの研究開発への投資継続	米国第一、高関税政策	通商	対中国貿易で輸出規制を継続	メキシコ国境に壁建設、不法移民の強制退去	移民	国境警備を強化し不法移民を取り締まる	保有権の保障	銃	規制の強化
トランプ氏		バイデン氏																																															
米国第一、自国利益を重視	外交姿勢	国際協調や同盟関係を重視																																															
地球温暖化を否定し、規制緩和促進	気候変動	気候変動を問題視し、パリ協定復帰																																															
移民を抑制、メキシコ国境に壁建設	移民	移民を歓迎、不法移民の滞在に道																																															
医療保険加入の義務化に反対	医療保険	公的医療保険を拡大																																															
感染防止より経済活動を重視	コロナ対策	マスクの着用義務化																																															
二国間交渉を重視	通商	多国間交渉を重視																																															
トランプ氏		ハリス氏																																															
同盟国に共同防衛の投資義務	外交姿勢	国際協調や同盟関係を重視																																															
新たな減税を導入	経済	法人税を増税、インフレ対策																																															
イスラエルを全面支持	中東政策	イスラエルを支持も人道重視																																															
パリ協定から離脱、エネルギー価格を低減	気候変動	クリーンエネルギーの研究開発への投資継続																																															
米国第一、高関税政策	通商	対中国貿易で輸出規制を継続																																															
メキシコ国境に壁建設、不法移民の強制退去	移民	国境警備を強化し不法移民を取り締まる																																															
保有権の保障	銃	規制の強化																																															

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
5	49	下部	① 宗教的行為の自由に含まれる活動であっても、刑法の条文に明白に違反する行為は、信教の自由の保障の限界をこえており、処罰される。	① ①・②ともに、宗教的行為の自由に含まれる活動であっても、刑法の条文に明白に違反する行為は、信教の自由の保障の限界をこえており、処罰される。
6	71	図 1	戦後の主な政党の系譜 2022年11月現在。	戦後の主な政党の系譜 2024年11月現在。

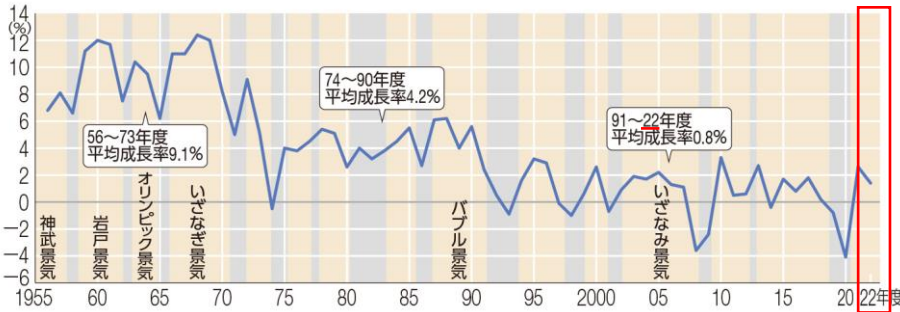
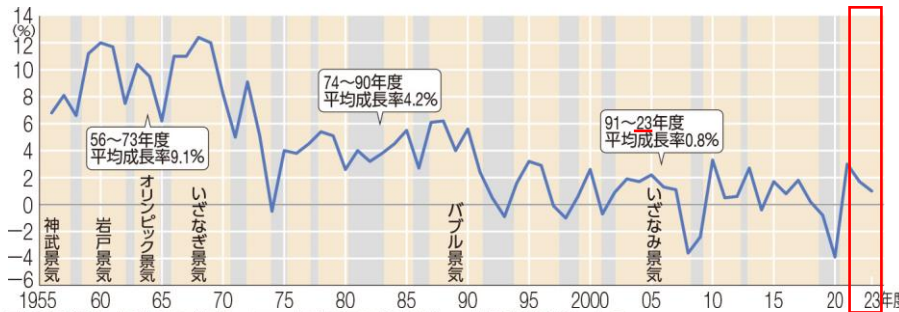
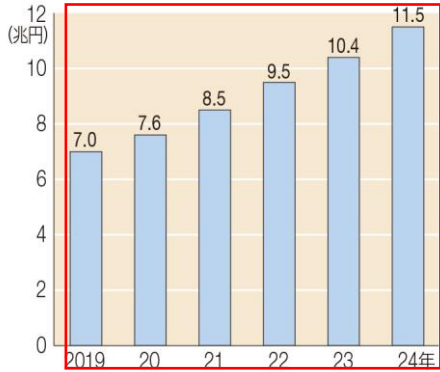
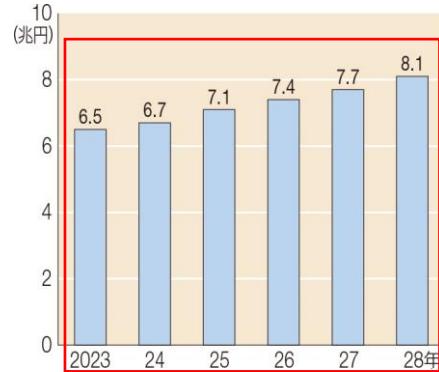
番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
7	72	24	(72ページ, 22～24行目) 2012年の総選挙では、自民党が勝利して政権を奪還し、引き続き2014年, 17年, 21年の総選挙でも勝利した。 <u>二大政党制の実現が遠のくなか、日本政治の新しい形が模索されている。</u>	2012年の総選挙では、自民党が勝利して政権を奪還し、引き続き2014年, 17年, 21年の総選挙でも勝利した。 <u>しかし、政治とカネの問題が争点となった24年の総選挙では、自民党と公明党の与党が過半数を割りこんだ。二大政党制の実現が見通せないなか、日本政治の新しい形が模索されている。</u>
8	73	下部	冷戦終結以降、体制選択をめぐる対立にかわり、政府による再配分を重視する「大きな政府」と、民間の自由競争を重視する「小さな政府」をめぐる対立が焦点化した^{しやうてん}が、依然として憲法改正や安全保障をめぐる対立も重要な意味をもち続けている。両者の対立軸がからみ合う結果、政党の位置関係はこんにちでもなお単純ではない。 (削除) ◀ exercise 55年体制の終了前と後で政党の対立軸はどのように変化したのか、80字程度でまとめてみよう。	冷戦終結以降、体制選択をめぐる対立にかわり、政府による再配分を重視する「大きな政府」と、民間の自由競争を重視する「小さな政府」をめぐる対立が焦点化した^{しやうてん}が、依然として憲法改正や安全保障をめぐる対立も重要な意味をもち続けている。両者の対立軸がからみ合う結果、政党の位置関係はこんにちでもなお単純ではない。 ◀ exercise 55年体制の終了前と後で政党の対立軸はどのように変化したのか、80字程度でまとめてみよう。

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
9	73	図2	1990.2.18 (第39回) 自由民主党286 公明党 45 民社党 14 社会民主連合 11 共産党 16 諸派・無所属 512名 1993.7.18 (第40回) 223 新生55 35 51 15 4 70 15 30 511名 1996.10.20 (第41回) 239 新進156 52 26 500名 2000.6.25 (第42回) 233 7 31 127 19 20 21 480名 2003.11.9 (第43回) 237 4 34 177 6 9 13 480名 2005.9.11 (第44回) 296 31 113 9 1 18 480名 2009.8.30 (第45回) 119 21 民主308 7 3 9 8 480名 2012.12.16 (第46回) 294 31 57 日本維新の会 54 2 8 9 18 8 480名 2014.12.14 (第47回) 291 35 73 国民新党1 41 2 21 8 475名 2017.10.22 (第48回) 281 29 54 50 2 11 12 26 465名 2021.10.31 (第49回) 261 32 96 11 41 1 10 10 465名 立憲民主党 国民民主党 日本維新の会 れいわ新選組3 2 衆議院議員総選挙における政党別議席数の割合の推移 総務省資料による。2021年の総選挙では野党共闘による統一候補擁立などの動きもあったが自民党と公明党が政権を維持した。	1993.7.18 (第40回) 自由民主党223 13 新生55 35 51 15 4 社会党70 15 30 511名 1996.10.20 (第41回) 239 2 新進156 52 26 500名 2000.6.25 (第42回) 233 7 31 127 19 20 21 480名 2003.11.9 (第43回) 237 4 34 177 6 9 13 480名 2005.9.11 (第44回) 296 31 113 9 1 18 480名 2009.8.30 (第45回) 119 21 民主308 7 3 9 8 480名 2012.12.16 (第46回) 294 31 57 日本未来の党 54 2 8 9 18 8 480名 2014.12.14 (第47回) 291 35 73 国民新党1 41 2 21 8 475名 2017.10.22 (第48回) 281 29 54 50 2 11 12 26 465名 2021.10.31 (第49回) 261 32 96 11 41 3 10 10 465名 2024.10.27 (第50回) 191 24 立憲民主党148 28 38 9 8 12 465名 立憲民主党 国民民主党 日本維新の会 日本保守党3 れいわ新選組 参政党3 2 衆議院議員総選挙における政党別議席数の割合の推移 総務省資料による。

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
10	76	注①	①次回の衆議院議員選挙より、都道府県の人口比率がより強く反映される議席配分法(アダムズ方式)が導入 <u>される</u> 。	①2024年の衆議院議員選挙より、都道府県の人口比率がより強く反映される議席配分法(アダムズ方式)が導入 <u>されている</u> 。
11	78	図2	 2国政選挙における投票率の推移 参議院選挙は選挙区選挙。総務省資料による。	 2国政選挙における投票率の推移 参議院選挙は選挙区選挙。総務省資料による。
12	88	1-7	社会主義経済の成立と崩壊 資本主義の抱える問題点に異なる解答を示したのが、ドイツの経済学者マルクスであった。彼は、資本主義経済は自らの問題を自律的に解決できず、したがって社会主義に基づく計画経済への移行が必然だと説いた。実際、1917年のロシア革命によって、社会主義経済はソビエト連邦のもとで実現し、東欧、中国、ベトナムなどに拡大した。しかし計画経済はうまく機能せず、ソ連では1980年代後半に改革(ペレストロイカ)が試みられたものの、1989年には東欧諸国で共産党一党独裁と計画経済が撤廃され、ソ連も1991年に解体した。	社会主義経済の成立と崩壊 資本主義の抱える問題点に異なる解答を示したのが、ドイツの経済学者マルクスであった。彼は、資本主義経済は自らの問題を自律的に解決できず、したがって社会主義への移行が必然だと説いた。実際、1917年のロシア革命によって、社会主義経済はソビエト連邦のもとで実現し、東欧、中国、ベトナムなどに拡大した。しかし社会主義に基づく計画経済はうまく機能せず、ソ連では1980年代後半に改革(ペレストロイカ)が試みられたものの、1989年には東欧諸国で共産党一党独裁と計画経済が撤廃され、ソ連も1991年に解体した。

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
13	96	図3	 3 株式会社のしくみ 重要な決定は株主総会によってなされる。取締役が日常の経營業務を実行し、監査役が経営の実態を監査する。社外取締役を置き、業務を監視する会社もある。	 3 株式会社のしくみ 重要な決定は株主総会によってなされる。取締役が日常の経營業務を実行し、監査役が経営の実態を監査する。社外取締役を置き、業務を監視する会社もある。

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
14	100	5-11	国民経済の規模を示す指標 国民経済の規模は、<u>ストック</u>と<u>フロー</u>の両面から評価できる。ストックは、これまでの経済活動によってどれだけの量の富が蓄えられているかというもので、そのうち一国の<u>有形資産</u>と<u>対外純資産</u>の合計を<u>国富</u>という。<u>有形資産</u>とは個人、企業、国などが所有する住宅、建物などの資産を合計したものである。<u>有形資産</u>はさらに、道路や上下水道など政府が整備し国民が共同で利用する<u>社会資本</u>と、民間企業が自己のために所有して利用する<u>私的資本</u>とに区別される。	国民経済の規模を示す指標 国民経済の規模は、<u>ストック</u>と<u>フロー</u>の両面から評価できる。ストックは、これまでの経済活動によってどれだけの量の富が蓄えられているかというもので、そのうち一国の<u>非金融資産</u>(<u>実物資産</u>)と<u>対外純資産</u>の合計を<u>国富</u>という。<u>非金融資産</u>とは個人、企業、国などが所有する住宅、建物などの資産を合計したものである。<u>非金融資産</u>はさらに、道路や上下水道など政府が整備し国民が共同で利用する<u>社会資本</u>と、民間企業が自己のために所有して利用する<u>私的資本</u>とに区別される。

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
15	128	図 1	 ①実質経済成長率の推移 は景気の後退期。内閣府資料による。	 ①実質経済成長率の推移 は景気の後退期。内閣府資料による。
16	129	図 5	 ⑤国内IoT市場規模の将来予測 IDC資料による。	 ⑤国内IoT市場規模の将来予測 IDC資料による。

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
17	129	下部	① 高度経済成長期は消費や設備投資が旺盛だったが、近年はそれが衰え、景気は<u>輸出の動向に左右される傾向が強くなっている。</u> ② <u>消費税を導入した時や、その税率を引き上げた時には、経済成長率が下がっているのに、景気の停滞期や後退期には、消費税率を引き上げることは避けた方がよい。</u> ③ 1990年代以降、日本では技術革新による生産の効率化が進まず、労働生産性も向上していないため、経済成長率が低迷している。 ④ G7のなかで、日本の労働生産性は一貫して低い状態が続いているので、日本では経済成長率と労働生産性の間に相関関係はない。 ⑤ 21世紀になってから日本の経済成長率が低迷しているのは、ICTへの投資額や研究開発費が伸びていないことが<u>一因となっている。</u>	① 高度経済成長期は消費や設備投資が旺盛だったが、近年はそれが衰え、景気の<u>伸びを左右する明確な要因を指摘することは難しくなっている。</u> ② <u>消費税の導入や税率の引き上げをおこなった当年とその翌年には、経済成長率の顕著な落ち込みが記録されている。</u> ③ 1990年代以降、日本では技術革新による生産の効率化が進まず、労働生産性も向上していないため、経済成長率が低迷している。 ④ G7のなかで、日本の労働生産性は一貫して低い状態が続いているので、日本では経済成長率と労働生産性の間に相関関係はない。 ⑤ 21世紀になってから日本の経済成長率が低迷しているのは、ICTへの投資額や研究開発費が伸びていないことも<u>一因と考えられる。</u>

番号	訂正箇所		原	文	訂	正	文
	ページ	行					
18	142	図 4	環境基本法 (1994年完全施行) 【循環型社会の基本的な枠組み】 循環型社会形成推進基本法 (2001年完全施行) 【廃棄物の適正処理】 廃棄物処理法 (2003年改正施行) 【リサイクルの推進】 資源有効利用促進法 (2001年全面改正施行) 【個別物品の特性に応じた規制】 容器包装リサイクル法 (2000年) 家電リサイクル法 (2001年) グリーン購入法 (2001年) 食品リサイクル法 (2001年) 建設リサイクル法 (2002年) 自動車リサイクル法 (2005年) 小型家電リサイクル法 (2013年) (年)は完全施行年 4 循環型社会の形成に向けた法制度		環境基本法 (1994年) 【循環型社会の基本的な枠組み】 循環型社会形成推進基本法 (2001年) 【廃棄物の適正処理】 廃棄物処理法 (2003年改正) 【リサイクルの推進】 資源有効利用促進法 (2001年) 【プラスチックに係る資源循環の促進】 プラスチック資源循環促進法 (2022年) 【個別物品の特性に応じた規制】 容器包装リサイクル法 (2000年) 家電リサイクル法 (2001年) グリーン購入法 (2001年) 食品リサイクル法 (2001年) 建設リサイクル法 (2002年) 自動車リサイクル法 (2005年) 小型家電リサイクル法 (2013年) (年)は完全施行年 4 循環型社会の形成に向けた法制度		
19	153	図 2	1601 英 エリザベス救貧法制定 1883 独 疾病保険法 (初の社会保険制度) 制定 1911 英 国民保険法 (初の失業保険制度) 制定 1917 ソ 国家社会保険制度開始 1919 独 ワイマール憲法で社会権を規定 1935 米 社会保障法制定 1939 児童の権利に関する条約採択 (国連) 1942 英 ベバリッジ報告 1944 フィラデルフィア宣言 1946 英 国民産業災害保険法、国民保険法制定 1952 ILO「社会保障の最低基準に関する条約 (102号条約)」を採択 1981 国連、国際障害者年 2 社会保障制度の歩み (左:世界, 右:日本)		1601 英 エリザベス救貧法制定 1883 独 疾病保険法 (初の社会保険制度) 制定 1911 英 国民保険法 (初の失業保険制度) 制定 1917 ソ 国家社会保険制度開始 1919 独 ワイマール憲法で社会権を規定 1935 米 社会保障法制定 1942 英 ベバリッジ報告 1944 フィラデルフィア宣言 1946 英 国民産業災害保険法、国民保険法制定 1952 ILO「社会保障の最低基準に関する条約 (102号条約)」を採択 1981 国連、国際障害者年 1989 児童の権利に関する条約採択 (国連) 2 社会保障制度の歩み (左:世界, 右:日本)		

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
20	179	11	ヨーロッパ列強間の勢力争いがそれぞれの国の民衆の支持も受けて <u>加熱</u> するなか、	ヨーロッパ列強間の勢力争いがそれぞれの国の民衆の支持も受けて <u>過熱</u> するなか、
21	207	18-19	1947年10月には、 ^{およ} GATT(関税及び貿易に関する一般協定)の発足が <u>決まった</u> 。これらを総称して、IMF・GATT体制という。	1947年10月には、 ^{およ} GATT(関税及び貿易に関する一般協定)が <u>締結された</u> 。これらを総称して、IMF・GATT体制という。
22	61	5-7	また、国会に設置される ^{だんがい} 弾劾裁判所は、職務上の義務に著しく違反するなど、国民の信託に違反するような行為をおこなった裁判官を ^{そつ} 訴追し、 <u>辞めさせることができる</u> (第64条)。	また、国会に設置される ^{だんがい} 弾劾裁判所において、職務上の義務に著しく違反するなど、国民の信託に違反するような行為をおこない、 <u>訴追された裁判官を辞めさせることができる</u> (第64条)。